

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款 2項 1目 港湾施設等改良費(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
82	本牧心頭再整備事業	6,000	3,000	8,000	4,000	△ 2,000	△ 1,000		
83	横浜港口ジスティクス拠点基盤整備事業	80,000	80,000	814,301	551,201	△ 734,301	△ 471,201	○	
84	大黒心頭自動車専用船岸壁改良事業	203,000	167,000	435,450	313,600	△ 232,450	△ 146,600	○	
85	海岸保全施設整備事業	45,300	45,300	226,600	146,600	△ 181,300	△ 101,300	○	
86	新港9号客船ハース等整備事業	5,000	5,000	289,200	249,400	△ 284,200	△ 244,400	○	
87	既設外周護岸負担金	346,500	346,500	280,800	280,800	65,700	65,700		
88	建設事務費	3,973	3,973	5,056	5,056	△ 1,083	△ 1,083		
89	積算業務電算化事業	4,749	4,749	2,874	2,874	1,875	1,875		
90	物流企画事務費	500	500	572	572	△ 72	△ 72		
91	建設事務費(南本牧)	1,387	1,387	1,535	1,535	△ 148	△ 148		
	(ホテルシップ実施事業)	0	0	89,992	89,992	△ 89,992	△ 89,992	○	
	(大黒心頭荷捌き地等整備事業)	0	0	200,000	0	△ 200,000	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	696,409	657,409	2,354,380	1,645,630	△ 1,657,971	△ 988,221		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 建設第一・物流企画課]

事業名
13款 2項 1目
本牧ふ頭再整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	35
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,000	3,000				3,000	0
補助事業	6,000	3,000				3,000	0
単独事業		補助率 50%					
令和2年度	8,000	4,000				4,000	0
増△減	△ 2,000	△ 1,000	0	0	0	△ 1,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	199,000	12,000	10,000
算市債+一般財源	116,500	6,000	5,000
決事業費	580,895	0	0
算市債+一般財源	339,146	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	431,800	492,800
算市債+一般財源	431,800	492,800

方針に関する裁決(種別)
有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

30年代後半を目標に平成26年に改訂した港湾計画にもつぎ、船舶の大型化をはじめとした世界の海運動向に的確に対応できるよう、横浜港のコンテナ取扱いの主力埠頭として本牧ふ頭の再編整備を行い、横浜港の競争力強化を図ります。
大型コンテナ船への対応、BC・Dターミナルの一体運用、内航船用岸壁整備によるコンテナターミナルの利便性向上を図るため、国直轄事業によりBC2岸壁整備、CD間岸壁整備、D5ターミナル再整備を行います。国の予算確保・事業進捗状況に合わせ、本市も国と連携し令和3年度には調査・検討等を進めます。
また、本牧ふ頭A,B突堤岸壁については、整備後(昭和43年~45年整備)40年以上が経過し、舗装及び栈橋下面部等の劣化が著しいことから、施設の継続的利用と安全性を確保するため、補修工事等を実施します。令和3年度は、B3岸壁で補修のための調査・設計を実施します。

【実績の推移及び今後見込み】

BC岸壁延伸・CD間埋立等について港湾計画に位置付けるとともに、国の事業として昨年、事業採択されました。令和3年度以降、D5ターミナル再整備に着手するとともにCD間の整備等を進めます。
また、平成29年度までにA岸壁及びB2岸壁の一部の補修工事を完了したところであり、令和3年度はB3岸壁の調査・設計等を行います。令和4年度以降も順次付帯施設補修及びB岸壁の栈橋断面補修工事等を行っていきます。

【事業費の内訳】

事業項目	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	5年度見込
栈橋断面及び舗装補修等	561,924	0	0	150,000	0	368,800	0
付帯施設補修	18,971	0	0	0	0	31,000	0
調査・設計費	0	0	0	8,000	6,000	0	80,000
再編整備	0	0	0	0	0	32,000	412,800
合計	580,895	0	0	158,000	6,000	431,800	492,800

【事業スケジュール】

事業項目	24年度~29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度以降
A岸壁	付帯施設補修 栈橋断面補修 舗装補修等	-	-	改修等	付帯施設補修等	付帯施設補修等
B岸壁	調査・設計 栈橋断面補修 舗装補修等	-	栈橋断面補修	調査・設計 栈橋断面補修	調査・設計 栈橋断面補修 舗装補修等	調査設計 付帯施設補修 栈橋断面補修 舗装補修等
BC2岸壁	-	-	-	-	検討等	岸壁整備工事等
CD間岸壁・埋立	-	-	調査・検討	調査・検討	検討等	岸壁工事 埋立工事等
D突堤 (D5・基部荷さばき地)	-	-	調査・検討	調査・検討	検討等	基部荷さばき地整備工事等

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

横浜港湾計画

本牧ふ頭B突堤岸壁補修設計業務委託 報告書(28年度3月)等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	斎藤 慎太郎	係長	坂本 寛和	大谷 賢司
		蝦名 隆元		米森 勝行	森山 紀章

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流企画課]

事業名
13款 2項 1目
横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度事業評価書番号	36
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	80,000	0			0	80,000
補助事業	0	0			0	0
単独事業	80,000	補助率 50%				80,000
令和2年度	814,301	257,600		5,500	257,000	294,201
増△減	△ 734,301	△ 257,600	0	0	△ 257,000	△ 214,201

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	40,000	50,000	575,000
市債+一般財源	40,000	50,000	350,000
決 算 事業費	32,013	49,581	259,809
市債+一般財源	32,013	49,581	174,413

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	224,000	
市債+一般財源	224,000	

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容及び期待される効果】

(1) 事業概要

横浜港は「国際コンテナ戦略港湾」として、集貨、創貨、競争力強化の3つの柱のうち、「貨物を創り出す」創貨の取組である「ロジスティクス拠点の形成」を進めています。流通加工機能や冷凍冷蔵機能等をもった高機能な物流施設の集積を図ることにより、輸入貨物の受け入れ態勢を強化し、輸入コンテナ貨物の増加を狙います。

(2) 令和3年度実施内容

令和4年度の全面通行開始に向けて昨年度に引き続き、給水排水設備や道路及び照明灯整備等を行います。

【実績の推移・今後見込み】

令和2年度は新設道路の一部区間について整備を完了し供用しました。

令和3年度は残りの区間の工事を進めていきます。

※ロジスティクス拠点に進出する倉庫の営業開始に合わせて、4年度4月から全面通行可能とします。

【事業費の内訳】

	令和3年度	
検討委託	1,000	関係機関協議等資料作成
道路整備工事等	78,000	残りの区間の道路、排水管、照明等整備
既存施設補償	1,000	基盤整備に伴う支障物件の移設等
合計	80,000	

【事業スケジュール】

令和元年度 新設道路着工、翌年度施工予定箇所の測量・設計等

令和2年度 一部区間供用

令和3年度 既存道路改良工事

令和4年度 全面通行開始

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

横浜市公共事業評価委員会（平成29年12月）、港湾計画（平成29年11月）※平成30年12月に軽易変更

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	石渡 健太郎	古郡 潤己

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 整備推進・物流企画・建設第一課]

事業名
13款 2項 1目 大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1
37	3

令和2年度 事業評価書 番号	38
令和2年度 事業評価書 番号	39

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	203,000	36,000					167,000
補助事業	108,000	36,000					72,000
単独事業	95,000						95,000
令和2年度	435,450	121,850				122,000	191,600
増△減	△ 232,450	△ 85,850	0	0	0	△ 122,000	△ 24,600

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	795,000	1,606,000	232,000
算 市債+一般財源	700,000	1,328,167	208,000
決 事業費	736,412	1,519,789	606,859
算 市債+一般財源	560,111	1,234,282	572,483

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	155,000	100,000
算 市債+一般財源	100,000	80,000

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容・事業効果】

○事業の目的

大黒ふ頭は横浜港の完成自動車輸出の拠点であり、岸壁やヤードの慢性的な不足、船舶の大型化に対応する岸壁水深の確保が課題となっています。そのため、P3・4岸壁を再整備し、隣接するT3～8岸壁と一体利用を図るとともに、背後の荷捌地を拡張します。

また、横浜港では、日本を代表するクルーズポートとして、寄港数の増加や客船の大型化に対応していくため、客船受入機能の強化に取り組んでおり、平成30年12月の港湾計画の一部変更によりP3, 4, T3～6岸壁は多目的岸壁として位置付けました。横浜ベイブリッジを通過できず、大さん橋国際客船ターミナルに着岸できない超大型客船については、既存の自動車専用船岸壁を改修及び増深することにより、受入機能を強化します。

○令和3年度実施内容

- ・大型船の複数同時受入を実現するための岸壁および背後地整備

【実績の推移・今後見込み】

	事業費(千円)	主な内容
平成27年度	13,764	岸壁整備設計、背後地整備設計
平成28年度	245,181	泊地浚渫工事、客船ターミナル基本設計
平成29年度	736,412	岸壁整備工事、客船ターミナル実施設計・整備、航行安全検討、スカフォールド整備検討
平成30年度	1,141,326	背後地整備工事、客船ターミナル整備・備品等購入、スカフォールド整備、客船市民見学対応等
令和元年度	232,000	背後地整備工事、客船ターミナル備品等購入
令和2年度	435,450	岸壁整備設計・工事、客船受入施設整備、船舶給水管設計
令和3年度	203,000	泊地浚渫工事、背後地整備工事
令和4年度	155,000	泊地浚渫工事、船舶給水管工事
令和5年度	100,000	泊地浚渫工事

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
岸壁等整備	233,050	108,000	△ 125,050	岸壁等整備 工事、泊地浚渫設計・工事
背後地等整備	20,000	95,000	75,000	背後地等整備 設計
客船受入施設等整備	182,400	0	△ 182,400	客船受入施設等整備 設計・工事・備品等購入
合計	435,450	203,000	△ 232,450	
国費	121,850	36,000	△ 85,850	
市費	313,600	167,000	△ 146,600	
うち市債	0	0	0	
うち一般財源	313,600	167,000	△ 146,600	

【事業スケジュール】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
岸壁等整備	T3～5防舷材改修			T6・7防舷材改修	T5～8浚渫		
背後地等整備	設計	P3・4荷さばき地整備		船舶給水設計	荷捌地整備	船舶給水工事	
客船受入施設等整備	実施設計・工事	工事・備品等購入	備品等購入	設計・工事・備品購入			
	大黒ふ頭客船ターミナル						

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

港湾法、横浜港港湾計画

【根拠とするデータ等】

積算書、横浜港客船受入港予定

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元 石井 雅樹	米森 勝行 赤川 丈弘	吉野 博之 青山 和樹

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 建設第一課]

事業名
13款 2項 1目
海岸保全施設整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	5

令和2年度 事業評価書 番号	40
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	45,300	0				0	45,300
補助事業	0	0				0	0
単独事業	45,300					0	45,300
令和2年度	226,600	80,000				120,000	26,600
増△減	△ 181,300	△ 80,000	0	0	0	△ 120,000	18,700

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	19,000	50,000	170,000
算 市債+一般財源	19,000	30,000	110,000
決 事業費	16,154	37,344	163,107
算 市債+一般財源	16,154	23,049	100,768

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	307,215	383,670
算 市債+一般財源	260,447	268,116

方針の確認/決裁
 (有) (H27.12月方針決裁) ・ 無
 (R元.10月方針決裁)

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

- ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、28年3月に神奈川県
海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。
- ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。
- ・令和3年度は、測量・設計等委託および胸壁設置工事を行います。

【 実績及び今後見込み 】

- 平成25～27年度 海岸保全基本計画改正に係る解析検討
- 平成28年3月 海岸保全基本計画改正において横浜市の位置づけ、高潮警戒区域図の公表
- 平成28年度 横浜港内の海岸保全施設の整備に向けた調査
- 平成29年度 区域設定のための測量等、設計調査、海岸保全区域等の指定 (大黒ふ頭)
- 平成30年度 地質調査・測量・設計 (大黒ふ頭)
- 平成31年度 地質調査・測量・設計・工事 (大黒ふ頭)
- 海岸保全区域等の指定 (金沢地区)
- 令和2年度 地質調査・測量・設計・工事 (大黒ふ頭)
- 令和3年度～ 工事、測量、設計等

【 事業費の内訳 】

項目	今年度 (令和3年度)	前年度 (令和2年度)	差 引
(1) 工事請負費	40,300	135,100	△ 94,800
(2) 委託費	0	91,500	△ 91,500
(3) 補償補填費	5,000	0	5,000
合計	45,300	226,600	△ 181,300

【 事業スケジュール 】

関係者との調整を踏まえながら、順次胸壁等の設置を行います。

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

港湾法・海岸法

【 根拠とするデータ等 】

海岸保全基本計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎 成田 公誠	柏木 信二 浅野 善広	花山 友香 木下 夢太郎 城倉 敏彦

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 整備推進課]

事業名
13款 2項 1目
新港9号客船バース等整備事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	37	3、4、5
	34	6

令和2年度 事業評価書 番号	42
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,000					0	5,000
補助事業	0	0				0	0
単独事業	5,000	補助率 50%					5,000
令和2年度	289,200		39,800			20,000	229,400
増△減	△ 284,200	△ 39,800	0	0	0	△ 20,000	△ 224,400

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	945,000	2,045,340	3,661,667
算 市債+一般財源	530,000	1,947,007	2,436,667
決 事業費	2,881,074	3,607,806	2,630,945
算 市債+一般財源	1,469,516	2,379,574	1,934,168

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- 事業の概要
 - ・配船困難な状況が生じている大さん橋国際客船ターミナルを補完するため、新港ふ頭9号岸壁を客船バースとして改修し、その背後に客船ターミナル施設を整備することで客船受入機能を強化するとともに、緊急物資輸送用の耐震強化岸壁として改修し、防災機能の強化を図ります。
 - ・令和元年度に供用した新港ふ頭客船ターミナルの周辺を整備し、利用者の利便性および安全性の向上を図るとともに、歩行者動線を確保することで回遊性を高め、都心臨海部の賑わいを創出します。
- 令和3年度実施内容
 - ・新港ふ頭客船ターミナルに隣接する8号岸壁の維持管理計画書を作成し、水路測量等を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	事業費 (千円)	主な内容
H26年度	55,421	基本設計1式、陸上測量1式、深浅測量1式、海上地質調査1式
H27年度	200,000 (200,000)	岸壁改修事業、事業者公募準備、測量等 (下段は補正額)
H28年度	1,805,000 (1,913,100)	岸壁改修事業、事業者公募等事務費、構造物撤去・整地等 (下段は補正額)
H29年度	945,000 (2,022,000)	岸壁改修事業、事業者公募等事務費、構造物撤去・整地、緑地設計等 (下段は補正額)
H30年度	2,045,340 (400,000)	岸壁改修事業、支障物撤去、C I Q施設設計、保安設備設計、緑地整備等 (下段は補正額)
R元年度	3,661,667 (436,200)	岸壁背後舗装等、C I Q施設整備、保安設備整備、周辺緑地・デッキ整備等 (下段は補正額)
R2年度	289,200	周辺施設整備等
R3年度	5,000	周辺施設整備等

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
岸壁改修事業等	0	0	0	
客船ターミナル施設整備等	0	0	0	
周辺施設整備等	5,000	289,200	△ 284,200	維持管理計画書作成、水路測量
合計	5,000	289,200	△ 284,200	

【事業スケジュール】

項目	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
岸壁改修事業等	岸壁改修工事	岸壁背後舗装等		
客船ターミナル施設整備等	C I Q施設設計、保安設備設計	C I Q施設整備、保安設備整備 供用開始		
周辺施設整備等	整備	整備	整備	委託

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

土木工事標準積算基準書、港湾土木請負工事積算基準、過年度工事実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 石井 雅樹	係長 加藤 裕隆	係 北里 新一郎
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
13款 2項 1目
南本牧ふ頭建設費 (既設外周護岸負担金)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	48
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	346,500	0				0	346,500
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	280,800						280,800
増△減	65,700	0	0	0	0	0	65,700

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	470,000	583,000	583,000
算 市債+一般財源	470,000	583,000	583,000
決 事業費	470,000	583,000	583,000
算 市債+一般財源	470,000	583,000	583,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	583,000	583,000
算 市債+一般財源	583,000	583,000

方針の確認/決裁
① (平成19年1月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

1 事業目的

埋立事業会計で整備を進めてきた第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担します。
負担額の内、1/10を港湾局が負担します (残りは資源循環局が負担)。

2 第5ブロック廃棄物処分場 施設概要

- ① 施設の所在地 : 中区南本牧4番地先
- ② 廃棄物計画受入量: 400万m3
- ③ 埋立面積 : 16.4ha
- ④ 廃棄物受入期間 : 受入開始から概ね50年

【実績の推移・今後見込み】

南本牧ふ頭第5ブロック処分場の整備にあたり、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等に対する負担金を、企業債償還の終了時 (令和12年度頃) まで分割して支出します。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
既設外周護岸等負担金	346,500	280,800	65,700	
計	346,500	280,800	65,700	

【事業スケジュール】

平成19年度 既設外周護岸等負担金 支出開始
令和12年度 // 支出終了予定

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

既設外周護岸等整備費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀬下 英朗	三浦 克康	鹿又 陸

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 建設第一課]

事業名
13款 2項 1目 建設事務費 (南本牧以外)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,973	0					3,973
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,056						5,056
増△減	△ 1,083	0	0	0	0	0	△ 1,083

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算 事業費	7,876	7,088	6,379
市債+一般財源	7,876	7,088	6,379
決算 事業費	6,254	4,964	4,425
市債+一般財源	6,254	4,964	4,425

歳出	令和4年度	令和5年度
予算 事業費	3,973	3,973
市債+一般財源	3,973	3,973

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

建設業務執行に伴う事務費
旅費、消耗品購入等一般的な経常経費の執行

【 事業費の内訳 】

	令和3年度
旅費	395
消耗品費	400
燃料費	176
印刷製本費	60
修繕費	70
手数料	140
保険料	60
委託料	1,030
使用料	1,533
備品費	80
会費	29
公課費	0
計	3,973

【 事業スケジュール 】

通年随時処理を行う。

【 根拠法令 】

旅費条例
横浜市予算、決算及び金銭会計規則
横浜市契約規則
横浜市物品規則

【 根拠とするデータ等 】

各事業の執行に要する事務経費をとりまとめた事業費のため、定量的なデータは存在しない。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	斎藤 慎太郎	佐藤 大希	仲戸川 奈央

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 建設第一課]

事業名
13款 2項 1目
積算業務電算化事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,749	0				0	4,749
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	2,874						2,874
増△減	1,875	0	0	0	0	0	1,875

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,436	3,992	3,593
算 市債+一般財源	4,436	3,992	3,593
決 事業費	3,484	3,557	4,643
算 市債+一般財源	3,484	3,557	4,643

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,399	5,399
算 市債+一般財源	5,399	5,399

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

- ・積算業務の省力化のための積算システムの運用維持
- ・発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約）
- ・施工パッケージ標準単価の更新委託
- ・積算システム単価改定のための物価資料購入
- ・工事発注に伴う資材価格調査業務

【実績の推移・今後見込み】

- ・平成19年度より全庁システムに港湾工事積算の運用を開始
- ・公共事業IT化推進計画に基づく環境の整備・普及を実施
- ・平成28年度より現行システムに代わる新積算システムを導入

【事業費の内訳】

項目	3年度	2年度	差引	備考	
経常的	消耗品費	25	26	△ 1	積算システム用プリンタトナー等
	賃借料	174	217	△ 43	JCIS、TECRIS等
	負担金	17	30	△ 13	国等講習費
	小計	216	273	△ 57	
継続的	委託料(資材価格調査)	4,500	2,566	1,934	積算用資材単価等調査業務委託等
	備品購入費	33	35	△ 2	電子計算備品
	小計	4,533	2,601	1,932	
合計	4,749	2,874	1,875		

・事業費の負担案分を一般：埋立：港湾整備事業費で10：1：5とし、表の金額は一般会計分のみ。

【事業スケジュール】

- ・平成16～26年度 土木工事積算システムの構築及び運用維持
- ・平成27年度 土木工事積算システムの運用維持と新規導入システムの構築
- ・平成28年度～ 土木工事積算システムの運用維持継続と新規導入システムの運用

【事業開始年度】

- ・平成16年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

- ・積算システムの導入に関しては平成27年度財政局通知「新土木工事積算システムの導入について」による。
- ・資材価格調査に関しては「土木工事標準積算基準書」第2章工事費の積算、「港湾工事積算基準」第2章直接工事費において特別調査で価格を決定する旨の記載あり。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 斎藤 慎太郎	係長 佐藤 大希	係 植田 勉
--------------------	--------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流企画課]

事業名
13款 2項 1目
物流企画事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	500	0					500
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	572						572
増△減	△72	0	0	0	0	0	△72

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	967	885	797
算 市債+一般財源	967	885	797
決 事業費	619	606	624
算 市債+一般財源	619	606	624

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	500	500
算 市債+一般財源	500	500

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

物流企画課の事業を効率的、効果的に執行する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 1 課内の事務用品、刊行物の購入等
- 2 課の出張旅費、自動車借り上げ等
- 3 その他、研修参加等

これらにより、課の事業を適切に遂行する。

【実績及び今後見込み】

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	適用
事務費	500	572	△72	
7節 報償費	0	50	△50	法律相談料(手数料に転換)
8節 旅費	60	60	0	
(2) 普通旅費	60	60	0	課の業務遂行に伴う出張旅費
10節 需用費	200	235	△35	
(1) 消耗品費	100	110	△10	事務用品等購入
(3) 食糧費	10	10	0	視察等対応
(4) 印刷製本費	80	100	△20	パンフレット印刷等
(6) 修繕費	10	15	△5	備品修繕等
11節 役務費	50	0	50	
(4) 手数料	50	0	50	法律相談料(報償費より)
12節 委託料	50	55	△5	
13節 使用料及び賃借料	70	80	△10	
使用料及び賃借料	70	80	△10	自動車借上料
17節 備品購入費	60	80	△20	
(1) 庁内備品費	60	80	△20	備品等購入
18節 負担金補助及び交付金	10	12	△2	
(1) 負担金	10	12	△2	研修受講料
合計	500	572	△72	

【根拠とするデータ等】

前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	三好 健治	西野 智世

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 建設第二課]

事業名
13款 2項 1目
建設事務費 (南本牧)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,387	0					1,387
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,535						1,535
増△減	△ 148	0	0	0	0	0	△ 148

歳出	29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,154	1,939	1,745
算 市債+一般財源	2,154	1,939	1,745
決 事業費	1,306	1,306	1,446
算 市債+一般財源	1,306	1,306	1,446

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,387	1,387
算 市債+一般財源	1,387	1,387

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

<p>【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】</p> <p>南本牧ふ頭建設に関する工事的设计・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費</p> <p>【 実績及び今後見込み 】 【 事業費の内訳 】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費</td> <td>6,054</td> <td>1,745</td> <td>1,535</td> <td>1,387</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,054</td> <td>1,745</td> <td>1,535</td> <td>1,387</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,054</td> <td>1,745</td> <td>1,535</td> <td>1,387</td> <td>1,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>【 事業スケジュール 】 随時</p> <p>【 事業開始年度 】 21年度 26年度 機構改革</p> <p>【 根拠法令 】 ・ 横浜市旅費条例 ・ 横浜市物品規則 ・ 横浜市予算、決算及び金銭会計規則 ・ 横浜市契約規則</p> <p>【 根拠とするデータ等 】 前年度の実績により積算</p>		合計	元年度	2年度	3年度	4年度(見込)	事務費	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387	合計	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387	国	0	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	市債	0	0	0	0	0	一般財源	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387
	合計	元年度	2年度	3年度	4年度(見込)																																					
事務費	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387																																					
合計	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387																																					
国	0	0	0	0	0																																					
その他	0	0	0	0	0																																					
市債	0	0	0	0	0																																					
一般財源	6,054	1,745	1,535	1,387	1,387																																					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高村 英一	峯岸 崇	小島 千亜紀